



ICT 海外ボランティア会会報

No. 53

2014年11月4日(火)

Home page : <http://www.ictov.jp/>

e-mail : sv@info.ictov.org

目次

- ◆ 特別寄稿
権限の分散委譲は自主性と責任が基礎
ICT 海外ボランティア会顧問 石井 孝氏

- ◆ 海外 IT 事情
東南アジアで台頭するメッセンジャーアプリ (その2)
情報通信総合研究所副主任研究員 佐藤 仁氏

- ◆ 技術協力の思い出 (8)
パラグアイ国マイクロ波回線コンサルタント

松本 芳郎氏

- ◆ 技術協力の思い出 (9)
クウェイト国電気通信拡充計画コンサルタント

星野 和弘氏

- ◆ 現地便りを踏まえて
ネパールでSV活動と現地で活躍する日本人
ICT 海外ボランティア会幹事 元SV 鈴木 弘道氏

- ◆ 第 11 回 海外情報談話会開催模様 事務局

- ◆ 第 12 回海外情報懇談会開催のお知らせ 事務局

権限の分散委譲は自主性と責任が基礎

ICT海外ボランティア会顧問 石井 孝

ディセントラリゼーション（権限の分散委譲）は、組織運営の基本である。しかしこのことは、各人が勝手気ままに動いてよいとするものではない。動き方の基本方針を十分了解した上で、一定の行動範囲の中で、自主的に責任を持って動くということである。

「自主的」を強調するのは、上司の顔を見て仕事をしてもらいたくない意味も含めている。上を向いて仕事をするすることは、自分の行動基準・範囲がわからないところから始まり、自分の部下にもそれを明示しないところから始まる。自分の仕事に没頭すれば、おのずから行動の基準も範囲も明らかになり、そこに自主性が生まれるのである。

「責任」についてもその意味は取り違えてはならない。責任を果たすということは、「あやまち」を犯さないということではない。やるべき時にやるべきことを断行することであり、これも自主性に帰する問題である。

基本方針に従って自主的に各人が動いて初めて、ディセントラリゼーションは機能を発揮する。

【石井 孝氏のひと言】

真藤さんは、この語録の信念に基づいて分社化を進めた。退任後も分社化の流れは止まることはなかった。

しかし、真藤さんの信念から分社化の軌道から外れ、各社は勝手に動き出し、お互いに顧客を取り合うとか、トンネル受注をするなど、およそ語録の信念からかけ離れたことを行うケースがみられるようになった。現在は改善されているようではあるが。

当時のトップとしては、外に向かって、積極的にチャレンジさせようと思図したようであるが、グリップが弱かったのか、各社の行動がバラバラになってしまった。

長い間、中央集権的組織で、分課分掌規定の基に仕事が規定され、決まったことを大過なくこなすことになれた風土の中で、この語録のように、自主的にアクティブな動きをするように、ベクトルの方向を合わせるためには、強いリーダーシップが、いかに必須であるかを痛感させられた。

企業には、そのずうたいに見合った器量のトップが、何を置いても、絶対に必要である。

海外 IT 事情

東南アジアで台頭するメッセージングアプリと背景（その2）

情報通信総合研究所 副主任研究員 佐藤 仁

3. 急速に拡大する Wi-Fi と進まない 3G

日本では 3G または LTE (4G) という通信網しかない。3G や LTE になるほど高速通信の実現が可能である。東南アジアでは 3G の普及が進んでいない。その要因は 3G の SIM カードが売れてないからである。また 3G のネットワーク整備も日本のように、全国に渡って整備されていないため、既存の 2G の SIM カードで十分なのである。もちろん、東南アジアでもシンガポールのようにスマートフォンが普及している国家では 3G や LTE の導入も進んでいる。また最近ではタイでも各通信事業者が 3G をアピールして 3G の SIM 販売を積極的に展開している。

(表 2) 東南アジア諸国での 2G・3G・LTE 普及比率

	インドネシア	タイ	カンボジア	シンガポール
2G	80%	78%	84.5%	21.4%
3G	20%	21.9%	15.5%	59.8%
4G	未導入	0.03%	未導入	18.7%

(各国当局等の公開情報を元に作成)

そして、スマートフォンなどモバイルからインターネットへのアクセスは 3G より Wi-Fi が主流である。カフェやレストラン、大学などで無料（または安価）の Wi-Fi を利用してインターネットにアクセスすることが多い。最近では自動車、バス、鉄道などでも付加価値サービスとしての Wi-Fi が普及してきている。

4. 台頭するメッセージングアプリ

東南アジア諸国では、メッセージングアプリの台頭が著しく、従来のショートメッセージ (SMS) に代わって、モバイルでのコミュニケーションの中心的なプラットフォームになってきている。メッセージングアプリとは、日本の「LINE」、アメリカの「WhatsApp」、中国の「WeChat」、韓国の「Kakao」、2014 年 2 月に日本の楽天が買収した「Viber」などが東南アジアで人気がある。それでは、どうして東南アジアにおいてこれらのメッセージングアプリの人气が台頭してきたのだろうか、以下の 3 つの要因が考えられる。そして、これらは上記の東南アジアの特徴とも合致する点が多い。

(4-1) スマートフォンの普及

世界的なスマートフォンの普及は上述のように東南アジアでも同様である。特にシンガポールではほぼ全員がスマートフォンを利用している。バンコク、ジャカルタ、クアラルンプールのような大都市でもほとんどの若者がスマートフォンを利用している。スマートフォンの普及に伴って多くの人々がメッセージングアプリを利用し始めている。

(4-2) SIM カードの氾濫

上述のように東南アジアでは通信事業者が年中キャンペーンを行っており、1 人で何枚もの SIM カードを保有している。つまり、それだけ電話番号が頻繁に増える、変わるのである。従来のコミュニケーションの中心はショートメッセージ (SMS) であった。SMS は電話番号に

メッセージを送付している。そのため、SMS を送信したのに、もうその SIM カード（電話番号）を利用していない、ということも多くある。SIM カード（電話番号）を頻繁に変えると家族や親しい友人には、新しい番号を伝えるが、たまにしか連絡しない友人、知人などとは連絡ができなくなることが多い。その点、メッセージングアプリであれば、基本的には ID なので SIM カード（電話番号）が変わることによるメッセージ不達は防ぐことができ、良好な人間関係を維持できる。これは、通信事業者の観点から見ると、通信事業者がキャンペーンを行えば行うほど、顧客にとって利便性があるとは限らないということでもある。

(4-3) Wi-Fi の普及

3G があまり普及していない東南アジアでは、多くの人々がメッセージングアプリは Wi-Fi で利用している。セブンイレブンのようなコンビニや、ファーストフード店の多くは無料または安価で Wi-Fi 接続が可能であり、Wi-Fi に接続してメッセージングアプリを利用していることが多い。余談だが、Wi-Fi エリアでの利用が多いため「LINE」でメッセージを送信しても、日本のようにすぐに「既読 (Read)」にはならない。また Wi-Fi であれば SMS のように 1 通いくら、というお金の心配をしなくてもよいので、Wi-Fi エリアに来て、時間やお金を気にせずメッセージ、スタンプ、写真を送付している。



Singtech というシンガポールのメーカーはカンボジア、ミャンマーで人気ある。

東南アジアでは、このような地場メーカーが多く台頭してきている。

■競争が激化するメッセージングアプリ

このように、東南アジアではメッセージングアプリがコミュニケーションのプラットフォームとなっている。そうすると、メッセージングアプリによる顧客獲得競争が激化している。テレビ広告、ビルボード、メーカーや通信事業者とのタイアップなど様々な施策を行っている。例えば、メーカーの差別化としてメッセージングアプリをプリインストールした端末の出荷を行うことも多い。さらに、通信事業者の差別化としてメッセージングアプリ向けの料金プランなども導入されている。例えば、シンガポールの通信事業者 Starhub は、メッセージングアプリ「WeChat」を利用するにあたって、1 日利用で 40 セント（約 32 円）、1 カ月で 6 ドル（約 480 円）で、それぞれ 1 日につき 1GB までシンガポール国内において「WeChat」の利用が可能なプランを提供している。

東南アジアでメッセージングアプリの利用が拡大している。6億人以上がフィーチャーフォンからスマートフォンへの乗り換えていることも、その要因にある。調査会社ニールセンによると、タイでは携帯電話利用者のうち 50%のユーザーがスマートフォンを利用している。またインドネシアでは 23%、フィリピンでは 15%がスマートフォンを利用している。



ジャカルタでのメッセージングアプリのビルボード広告

On Device Research によるとインドネシアでは 2013 年には 1 人で平均 4.2 個のメッセージングアプリをインストールしている。これはアメリカの 2 倍である。多くのメッセージングアプリは無料であることから、1 人でいくつものメッセージングアプリをダウンロードし、相手に応じて使い分けを行うことが可能である。そのため、メッセージングアプリ間での競争も激しくなっている。

基本的にメッセージングアプリは無料でダウンロードして利用できる。ユーザは使い勝手や相手に応じて複数のメッセージングアプリをダウンロードして使い分けている。今後ますます競争は激しくなることが想定されるから、確固としたビジネスモデル（収益基盤）のないメッセージングアプリは淘汰されていくだろう。しかしユーザ側からすると違うメッセージングアプリを使えば良いだけだから、メッセージングアプリが無くなっても気にしない。そして、利用者が多ければ多いほど、そのアプリのダウンロードも多くなる。特に、海外での移民労働などによって地理的に拡大することが多い。例えば、フィリピン人出稼ぎ労働者が多い中東では、フィリピンで人気のメッセージングアプリが利用されることが多い。また、メッセージングアプリの他に Facebook や Twitter といったソーシャルメディアも人気があり、それらもコミュニケーションのプラットフォームとして、よく利用されている。

(表 3) 東南アジア各国で人気のメッセージングアプリ

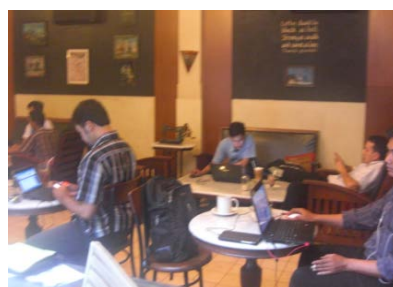
フィリピン	ベトナム	タイ	マレーシア	インドネシア
Viber	Viber	LINE	WeChat	BlackBerry Messenger
WeChat	Zalo	WhatsApp	WhatsApp	WhatsApp

(Wall Street Journal を元に作成)

■新たなコミュニケーションプラットフォームとしてのメッセージングアプリ

携帯電話とスマートフォンの急速な普及は東南アジアの人々の生活を大きく変えたことは間違いない。東南アジアの生活と文化の特徴は国境や宗教に縛られない多様性と移動性である。そしてそれは携帯電話が普及し、コミュニケーションが容易になることによって、ますます活性化してくることであろう。人々は簡単に国境を越え、さらには東南アジア圏外にも出稼ぎで労働に行く人が多い。そうするとますますコミュニケーションは重要になってくる。スマートフォンの急速な普及とメッセージングアプリの台頭は、東南アジアにおける新たな

コミュニケーションのプラットフォームとして、その地位を確立しつつある。



ジャカルタの多くのカフェではWi-Fiが利用可能。バンコクのチュラロンコーン大学など大学のほとんどでWi-Fiの利用が可能で、若者らがWi-Fiでインターネットにアクセスしている。

技術協力の思い出（8）

パラグアイ国マイクロ波回線 コンサルタントのこと ブラジル駐在事務所時代の思い出

松本 芳郎

1. このプロジェクトとの関わり

私は1977年（昭和52年）1月から3年2か月間、2代目の所長としてブラジル事務所に勤務しました。その当時の思い出として、一番心に残っているパラグアイ国マイクロ・コンサルタントについて、思い出すままに書いてみることにします。

私は、このプロジェクトについては、ブラジル赴任前の海外連絡室中南米担当の時から関わっており、コンサルタント業務開始当初から日本側でサポートしてきました。そしてブラジル在任中に完成し、その開通式に秋草総裁が招かれて出席されたので、ブラジルから同行させていただきました。

2. コンサルタント契約に至る経緯（概要）

- ・米州電気通信会議（CITEL）において計画された中南米を結ぶ電気通信網（米州電気通信網）の一環をなすパラグアイ国内のマイクロ波回線建設費について、パラグアイ政府から日本政府に対して円借款が要請された。
- ・これを受けて日本政府は、1971年（昭和46年）8月に公社からの7名を含む15名の調査団を派遣した（70日間）。
- ・この調査報告書をもとに1972年（昭和47年）11月に、円借款供与に関する日本・パラグアイ両国政府間の交換公文が調印された。
- ・同年12月に、アンテルコ（パラグアイ電気通信公社）からNTTに対して、このプロジェクトのコンサルタント要請がなされ、公社は政府関係機関の了承を得てこれを受諾することとした。

- ・1973年（昭和48年）11月、アスンシオンにおいて秋草副総裁（当時）とアンテルコ社長との間でコンサルタント契約が締結された。
- ・NTTとしては、クエート国のコンサルタント業務に続く2番目のものであった。

3、プロジェクトの概要

- ・ルート且長 約660km、無線中継所数13局で、ブラジルとアルゼンチンに接続される。
- ・6GHz方式で、電話960CH（TV伝送にも使用）、現用1システム、予備1システム

4、コンサルタント業務

現地におけるコンサルタント業務は1974年（昭和49年）6月に開始された。しかしながら、石油ショックに起因する物価高騰により円借款額に不足が生じることが予想されるに至り、両国政府間で円借款の増額交渉が行われたため遅れが生じ、入札は当初予定から9か月遅れとなった。

入札結果は NEC が選ばれた。

その後、プロジェクトは概ね順調に進み、1978年（昭和53年）11月3日のパラグアイ国大統領の誕生日に無事、開通式を迎えることができた。

このプロジェクトに携ったのは、庄司プロジェクト・マネージャー以下、下記の9名で、延135人月に及ぶ専門家が派遣された。

無線：庄司正志（リーダー）、竹村一郎、山形 進、橋口幸生、榎本沛元

搬送：杉田敏男、松本道夫

電力：本間哲夫

建築：松本 毅

5. 開通式典模様

開通式典には、秋草総裁が招かれて出席し、ストロエスネル大統領のテープカットで盛大に行われた。

秋草総裁は、大統領にも表敬する機会が与えられた。

その夜に催された大統領の誕生日祝賀会には、総裁以下NTT関係者も招かれた。

翌日、秋草総裁に対し、このプロジェクト完成の功績により、パラグアイ国から勲章が授与された。

総裁への日本からの同行者は、山形海外連絡室長と吉田秘書役で、一行はブラジルに立寄って、通信大臣、テレブラス（ブラジル電気通信公社）社長等を訪問し懇談してからパラグアイに入られた。開通式典のあとはアルゼンチンを訪問し、エンテル（アルゼンチン電気通信公社）幹部と懇談して帰国された。

6. あとがき

あとで漏れ聞いたところによると、ブラジリア駐在事務所の開設にもこのプロジェクトが無関係ではないようである。

公社では中南米の拠点としての事務所開設が検討されていたところ、秋草副総裁（当時）がコンサルタント契約調印のためパラグアイに向かう途次、ブラジルに立寄り、当時の通信大臣を表敬した際、公社への関心の強い同大臣から、ブラジリアに事務所を開設することを強く勧められたことが、ブラジリアに設置することに繋がったとのことである。



写真上大統領を表敬訪問（日本大使と）
写真左勲章の授与（外務大臣から）

技術協力の思い出（9）

クウェイト国電気通信拡充計画コンサルタント —井の中の蛙が大海に飛び込んだ—

星野和弘

これは NTT の前身、日本電信電話公社がクウェイト国に対して行った電気通信拡充計画コンサルタント業務に携わった多くの人々の中の一人である筆者の個人的な思い出話である

海外プロジェクトのリスク・マネジメント

先日、新聞を読んでいたら「日本の大手ゼネコンが、海外プロジェクトで工期が延伸しエクストラ・コストを請求するどころか、工事を発注した施主から工期を守れなかった責任を迫られ損害賠償を請求されて困っている」という記事を目にした。

日本の建設業が海外に進出し始めてからすでに半世紀以上が経過しているのに、未だにこの種のトラブルが頻発しているのを嘆かわしく思うと同時に、事態がここまで進展しないうちにリスクを最小限にし、出来れば逆に利潤を上げる方向に利用さえするために適切な対応をとるべきチャンスは数多くあったはずで、非常に残念なことと思った。日本人特有の人

間性善説に基づく契約概念を頭に、善意と誠意をもって工事を遂行するだけでは七つの大海をまたにかけて活躍することは不可能である。かくいう私も初めて海外プロジェクトに飛び込んだときは、海外のことは何も知らない井の中の蛙だった。

当初、井の中の蛙は大海の恐ろしさも知らなかった

NTTの前身、日本電信公社がクウェイト国の郵電省（Ministry of Post Telegraph & Telephone, Kuwait）と電信電話拡充のコンサルタント業務契約を締結して間もなく50年を迎える。このコンサルタント業務に参加した膨大な数の人々の中には既に他界された大先輩も多いが、このプロジェクトに携わった人々が結成している「クウェイト会」の総会員数は237名で、2014年6月1日現在でもなおNTT出身者は190名に達する（注1）。私もその一人で、この業務を通じて海外プロジェクト遂行のための多くのノウハウを身に付けることができた。

（注1）：

NTTクウェイト・コンサルタント業務には通信局舎などの設計や工事現場での設計監理業務が含まれていたため電電公社の建築局からも多くの人々が参加した。建築班のチーフは業務全体を通じて沖塩荘一郎調査役が当たり、工事が始まると設計監理段階の初代チーフは渡辺元特殊建築工事事務所長、2代目が私、星野和弘調査役、3代目が松本文郎調査役であった。一般にプロジェクトの完遂には抜きん出た才能のリーダーの存在も必要であるが、何よりも参加したメンバー一人ひとりの献身的な努力と全員の協調がなければ成功は覚束ない。私もこのプロジェクトのメンバーのひとりであったことを誇りに思っている。

私はこのコンサルタント業務の初期段階の現地調査から始まって、予備調査報告書（Preliminary Report）の作成、各種電気通信施設（電気通信センター Telecommunications Center、短波送信所 HF Radio Transmitting Station、短波受信所 HF Radio Receiving Station、衛星通信地上局 Satellite Communications Earth Station、電話局 Telephone Exchanges、訓練センター Telecommunications Training Station、移動無線基地局など）の設計および工事発注のための図書（Tender Documents）の作成に従事し、さらに工事段階に入ると建設工事の現場での設計監理業務に従事した。私は当初は電電公社の建築局に所属（建築局調査員）していたが、現地に行くようになると海外連絡室（後の国際局）のクウェイトコンサルタント事務所へ所属した。初期の現地調査段階では、私は建築班に所属していたが、電力班の方がクウェイト電気水省（Ministry of Electricity & Water）と折衝する際にはしばしば通訳者としてお手伝いもした。

このプロジェクトに参加した電電公社（NTT）のすべての社員についていえることだが、それまでプロジェクトを発注する立場（契約書でいうところの「甲」）の経験しかなく、受注者（契約書でいうところの「乙」）の立場に身を置いたことはなかった。さらに、海外の仕事で有償・無償の「技術協力」の経験はあっても、完全「商業ベース」のプロジェクトでいかにして利益を確保できるかなどの知恵などは全くもっていなかった。いわば、井の中の蛙

が大海に飛び込んでしまったようなものだった。私も、そうした蛙仲間の一匹で、大海の浜辺でオドオドしながらプロジェクトが始まったが、後に大海の上をまるで八岐大蛇（ヤマタノオロチ）のように自由に活躍するレバノンのゼネコンを筆頭とする中東の建設業者や世界の様々な国のサプライヤーと厳しい対決する運命が待っていた。

日本で行われているプロジェクトの契約は、政府や各種学会が推奨する標準契約約款に基づいていることが多いが、これらの契約の根底にあるフィロソフィーは極論すると人間性善説にあり、海外からみるとやや異質であり、時には発注者のほうが有利な「片務契約」的であるとの所見がある。近年国際的な契約思想を取り入れた改良の試みも国交省やその他のコンサルタント協会などで試みられているが、まだ一般的にはなっていない。

海外プロジェクトに多く採用されている FIDIC 国際契約約款（注 2）は主として英米法に基礎を置き発注者と受注者に平等な権利と義務を規定するいわゆる「双務契約」で、契約図書（いわゆる契約書だけではなく、後述するような契約にかかわる一切の図書）に規定されている条項に従って、発注者も受注者も契約図書の規定する義務を果たしながらも自らの権利はとことん主張し、自らの立場の安全を確保しつつ最大の利益を求めるための熾烈な交渉がプロジェクトの進捗中はもちろんのことプロジェクトの始まる前からも休みなく行われる。

（注 2）；

FIDIC 国際コンサルティング・エンジニア連盟は、あらゆる技術分野を包含し、かつ独立・中立の立場を保持する世界的に権威のある連盟。1913 年にベルギーで設立され本部・事務局はスイスのジュネーブ。FIDIC では各種の契約約款を発行しており、その公平性中立性から、国際契約のデファクトスタンダードとして広く使用されている。最も知られているのが建設工事用の契約約款で、表紙の色が赤いところから俗に Red Book と呼ばれている。この他に Yellow Book（プラント類の設計施工用）、Silver Book（ターンキー工用）、Gold Book（設計・施工・運転の一括発注用）、Green Book（簡易工用）、Blue Book（浚渫・埋立工用）、その他があり表紙の色で種類が判別できるようになっている。概ね 10 年周期で見直しが行われていて Red Book の場合は 1999 年に改訂されている。

NTT の行ったクウェイト・コンサルタント業務の建築工事では、発注用の工事契約図書の契約約款には上記の「赤本」を取り入れた。

「このところは、泣いてください」って英語でいえますか？

私がクウェイトの現地へ工事の設計監理に出かけることになったとき、同期入社のお氏が私にいった。

「“このところは、泣いてください”って英語でいえるかい？」私が「そういう言葉は双務契約のもとでは使われない極めて日本的発想の表現だから、いうことはない」

と答えると、「そうかナー。設計監理の現場では、一番必要な言葉だと思うよ」といった。もちろん彼は冗談でいったのではあるが、日本で一般に行われている工事では工事発注者の権限が一方的に優位ないわゆる片務契約が多く、このような言葉に近い表現が使われがちで

ある。

1年ほど前、新聞を読んでいたら、外国の会社との交渉の席で日本の会社社長が「このところは、泣いてください」と言い、通訳者を困らせたという話が出ていた。通訳者がどうという表現にするか悩んで、一瞬だまっていると、社長が「なぜ通訳しない！」と怒り出した。

通訳者が思案の末「今回は、弊社が儲けます。次回は貴社が儲けてください」という趣旨の通訳をした。これを聞いて相手の会社が激怒したそうである。「今回と次回とは何の関係もない。我々は今回の貴社の査定が不当であるといっているのだ。」

井戸の中のひ弱な蛙はレバノンの建設工事専門の弁護士と対決し、数年試練に耐えて逞しい大蛙に成長した

NTT の設計したクウェイトの電気通信関連局舎等の中では、最もシンボリックなものはクウェイト国の国会議事堂の向かい側に建設された電気通信センター Telecommunications Centre である。この局舎の工事入札には日本の大手ゼネコンも参加したが、残念ながらエジプトの建設業者 Egyptian Contracting Company の圧倒的な低入札価額には勝てなかった。

テレコムセンターに次ぐ2番目の大きな工事は、短波送信所・短波受信所・電気通信学園の3つをまとめて発注された工事で、落札受注したのはレバノンの CAT (Contracting And Trading Company) という建設業者だった。NTT クウェイト・コンサルタント事務所建築班の技術者達がクウェイトで最も辛苦を舐めさせられたのは、この CAT との対応だった。着工直後から持ちかけられた数えきれないほどの損害賠償問題を次々とクリアしていくのは至難のわざだった。CAT から連日これらの問題を提起する数通のレターが舞い込んだ。これらのレターはすべて CAT 社内にいる建築専門の弁護士によって練りに練られた英文で書かれていて、後に万一裁判になった場合の証拠文書となるよう用意周到な配慮がなされていて見事なものだった。

よちよち歩きの井の中の蛙だった私も、この CAT と渡り合っているうちに、次第に逞しく成長し、クウェイトを引き上げる時にはこの弁護士がわざわざ私のところまで挨拶に来てくれた。「あなたは、素晴らしい tough negotiator に成長した。あなたと渡り合ったのは大変 exciting な出来事であったと褒めてくれて、餞別として「あなたの奥様に」といってオメガーの高級腕時計を差し出した。私は有難く頂戴した。この時計はその後半世紀近く経過した今でも正確な時を刻んでいる。私は NTT 本体を退職後は NTT インターナショナルおよび NTT 都市開発に奉職させて頂き、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、韓国などで行われた数多くの海外プロジェクトに関与した。これらのプロジェクトを遂行する上で、最も役立ち自信を与えてくれたのが、クウェイト・コンサルタント業務での経験であり、中でも CAT と激しく渡り合っただけで身に着けたノウハウである。私に試練を与えて成長させてくれた CAT の弁護士には今でも感謝している。

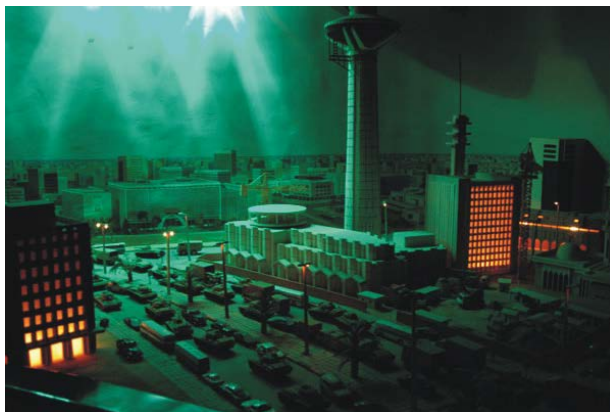
今回の記事では、上記の損害賠償問題の詳細をご紹介するスペースがないが、機会があれば、そのいくつかの顛末をご紹介したいと思っている。



完成したテレコムセンター



左国会議事堂 右テレコムセンター(1979.02.01 撮影)



1990年8月2日、フセイン大統領が指揮するイラクは突如隣国クウェートに侵攻、イラク戦争がはじまった。

上掲の写真はイラク軍の攻撃で炎上するクウェート・テレコムセンター。テレコムセンターの脇をイラクの

戦車が進軍している。(kuwait National Memorial Museum の展示より)

現地たよりをふまえて

ネパールでSV活動と現地で活躍する日本人

ICT海外ボランティア会幹事 元SV 鈴木 弘道

ネパールでのJICASVの任務を終了し、2014年5月帰国した。現地では日本を含む多数の国際ボランティアの活動を目にした。帰国報告と合わせ、現地の日本人ボランティアの活躍を紹介したい。ここで紹介する3例の一つは、帰国後、第9回海外情報懇話会(2014年7月18日)で聴講したものである。

1. SVに再度応募

私は2013年7月から2014年5月まで、JICAのSVとしてネパールで活動した。

ネパールは、エベレストなど 8000M級の山が 8 つも連なるヒマラヤ連峰を有する山岳国(写真 1)で、日本の奄美大島とほぼ同じ緯度の内陸国だ。人口は 2600 万人で 100 以上の民族で構成された多民族・多言語国家で、民族ごとに独自の言葉や文化を持っている。かつて首都として栄え、今は世界遺産になった古都“パターン”に住む女性同僚は、公用語のネパール語は勿論、仕事のための英語及び自身の民族語のネパール語を状況に応じて使い分ける。英語だけでも四苦八苦の私から見れば羨ましい。どこにそんな秘訣があるのだろう。日本の英語教育の責任者には、こうした事例からも英語教育改革のヒントを見つけて欲しいものと思った。

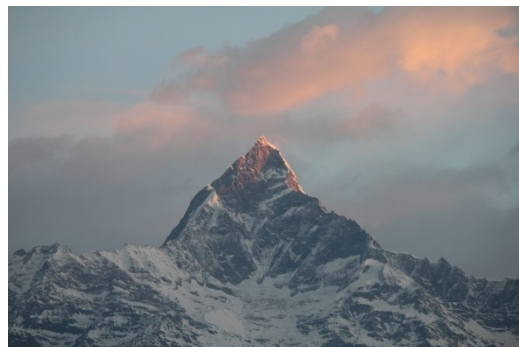


写真 1 ネパールの山(マチャプチャレ)

2. ネパール派遣の目的

ネパールの経済成長はここ数年 3%~4%程度だ。国境を接するインドや中国の経済成長に比べとても高いとは言えない。政治の混迷に加え経済成長を牽引する有望な産業がなかなか育たない。道路、電力などのインフラも低水準にあること等が原因と言われる。主要産業は観光(写真 2)、カーペットなどの繊維製品であるが、雇用機会も少なく、毎年 50 万近い若者が、海外に出稼ぎに出ている。このため政府は新たな産業の発掘と支援に力を入れている。その一つがソフトウェア産業で、オフショアビジネス分野というわけだ。私に期待されたミッションは、ソフトウェア産業を調査し、オフショアビジネス(海外からのソフトウェア開発受注)を拡大するための対策を提言することである。



写真 2 世界遺産

3. 関係者への提言とフォローアップ

派遣先は、民間の業界団体のネパールコンピュータ協会(CAN)であった。

1900年に設立され、事務局は首都カトマンズ市、地方には行政単位に45のローカル組織を持つ。また米国及び日本にも現地在住のネパール人や企業などが組織した、米国CAN及び日本CANがある。会員はソフトウェア、ハードウェア、通信業者、教育訓練企業その他、ICTに係わる個人技術者などである。

ネパールはアジアの中でも人件費が安いいため、日本を含む9か国の20社が、カトマンズ市を中心にソフトウェア開発を行っている。勿論地元ネパール企業もコストを武器に約40社がWEB開発等を海外から受注し、顧客はヨーロッパ、アジア、米国など25か国に広がっている。しかし、現在のビジネスを更に拡大するには、海外マーケティングの強化と技術者の育成が必要であり、科学技術環境省などに以下のような提言を行った。

- ① 海外にあるCAN組織を、海外マーケット開拓のアンテナ組織として活用する。
日本については、日本CANを活用してCANと同様な組織の情報サービス産業協会（JISA）とのコラボレーションを行う。2014年4月、香港でネパールCAN及びJISAの関係者が打ち合わせを行い、今後の方向を確認した。しかし日本CANは実質的には活動休止中であったため、この再生を、ネパール出身の東京大学客員教授、デネシ博士(写真3)に要請した。日本に帰国後も教授にお会いし、検討を進めている。
- ② 海外向け情報発信を強化するため、共同ポータルを立ち上げる。
現在は個々の企業がポータルを構築し情報発信しているが、海外に向けての情報発信は限定的で情報量などは見劣りする。このため、JICAの協力を得て、今年秋までに政府及び企業横断的な共同ポータルを開発する。政府のICT政策など、コンテンツの充実も図る。
- ③ 情報処理技術者試験を導入する。
現在ネパールにはIT技術者のスキルを公的に認定する仕組みがない。このため、日本の支援をうけてアジア各国が共同運営する情報処理技術者試験の導入を検討する。JICAの支援を得て、隣国のバングラデシュに政府、大学の関係者で構成された調査団を派遣し、導入に向けた検討を開始した。カトマンズ大学(写真4)及びトリブバン大学の協力を得て、シラバスの調査を進め大学、専門学校の卒業生であれば受験可能なことも確認した。



写真3 東京大学デネシ博士(右)



写真4カトマンズ大学教授(左)

4. 新しい政治体制

任期中、ネパールの政治は大きな変化を迎えた。2013年11月の総選挙の結果、与党の共産党マオイスト党が惨敗し、2014年1月に開催された第2回制憲議会で、第一党となったネパール・ kongress党が中心になり新しい連立政権が発足した。これに伴い、2012年5月から続いてきたネパールの政治的な空白（議会の停止）は解消され、新たな国造りがスタートした。普段は政治的な話題をあまり口にしない多くの国民が新政権の誕生を歓迎した。とりわけ、株式市場からの新政権への期待は大きく、政権発足初日の取引は高騰を冷ますサーキットブレーキが働き、わずか15分で取引を終了した。この国にとっても、私にとっても記憶に残る1日だった。

5. 課題山積の新政権

新政権は順調に発足したが、国内課題は山積している。電力不足の問題は産業活動には勿論のこと、市民生活にも大きな打撃を与えている。しかしネパールは後発開発途上国にあり、これらの問題を独自に解決するのは困難だ。電力などのインフラ整備、教育、保健及び貧困対策については、国連や我が国等の海外からの支援が必要だ。ネパールには、カトマンズ市のような近代化された大都市がある一方、国土の80%を占める山岳地帯では、政府の支援すら及ばない村落が多数ある。発展途上のためとはいえ、極端にアンバランスなのも事実だ。耕作地は限られ、山の頂上近くまで段々畑が広がっている(写真5)。生活環境の厳しさを物語る風景だが、海外からのNGOはこうした地方の村落でも献身的に活動している。



写真5 山頂まで続く段々畑

6. ネパールにおけるボランティアの活躍

私が活動していた地域は首都のカトマンズ市であり、生活必需品はほぼ手に入った。乾期には電力不足から1日に12時間も停電するなど、日常生活はやや不便ではあったが、慣れれば気にもならない。インターネット程度は利用できた。街には小型の公共バスサービスもあり、食糧も十分手に入った。しかし山岳地方ではそうはいかない。電気もない、車の通れる道路は山の入口までで、そのあと数時間は未整備の山道を徒歩というのが実情だ。食料・水も潤沢ではない。こうした困難な地域でも多くのボランティアが活動している。どのような活動をしているのだろうか。現地でお会いした日本人ボランティアを紹介したい。

- ① 筋田 雅則(写真6)さんは、登山でお世話になったネパールへの恩返しをしたいと、山仲間と学校作りを始めた。2004年定年退職を機に本格的なネパール支援のため、単身ネ



写真6 筋田さん(右)



写真7 村の子供たち

パールに移り住み貧しい村(ラムチェ村)の支援活動をしている。カトマンズ市から100キロ東の標高3000Mの高地にある村で、そこには学校に行けない子供がまだまだたくさんいる(写真7)。貧困ゆえに子供が労働に駆り出されるためだ。私も幼い子供が親と一緒に仕事をしている場面を幾度となく見かけた。筋田さんはこれを何とかしたいと、宿泊施設を作ってネパール人に運営させ、現金収入を得られるようにした。

2006年出身地(岐阜県)の有志による支援の会も発足した。日本のTVでも何度か紹介されたので、ご覧になった方もいることだろう。

- ② 医療支援をしている日本人医師がいる。医学生時代からネパールに通い、60歳を過ぎてからは年間の半分をネパールで過ごし、地方にある医療施設で医療支援を行っている。施設には電気がなく太陽光パネルを設置している。たまにカトマンズ市に戻ると、大使館からの要請を受け、高山病などで担ぎ込まれる日本人患者の面倒をみている。名前は榎戸健次郎さん。実は高校の同窓生で、卒業後音信不通だったが偶然ネパールで出会った。およそ50年ぶりでお互い驚いた(写真8)。彼に同行してカトマンズ市での医療現場を見せてもらったが、異国の地で病に倒れた患者や家族に寄り添い、帰国するまで親身に医療相談に応じていた。私がひどい熱で寝込んだ時は、アパートまで往診に来てくれ、とても心強かった。余談だが、トレッキングシーズン(10~12月)には、毎日のように高山病に罹った患者がカトマンズまでヘリコプターで搬送されてくる。このため、病院屋上にはヘリポートが整備されている。



写真8 榎戸 医師(前列左側)



写真9 垣見一雄氏

- ③ 東ネパール地方の山村に住み、20年もの間ボランティアを続けている垣見一雄さん(写真9)。ネパールから帰国後、海外情報懇話会主催による講演で初めて垣見さんの活動を知った。1990年、休暇でヒマラヤのアンナプルナで山歩きをしていた時、標高3300メートル付近で雪崩に遭遇。8メートル後ろにいた26歳のポーターが犠牲になった。垣見さんは何か借りができたように感じた。そこで54歳で教師を辞め、単身ネパールにわたりボランティア活動を始めた。そのスタイルはユニークだ。自分の足だけを頼りにしかも単身で、見知らぬ村落に入る。時間をかけて村民と親しくなり、訴えてくる悩みに耳を傾ける。解決策が出てくるまで話し合う。これは自立を促すためだ。日本で活動をバックアップするNPO“いきいきフォーラム草の根”に村民の要望を伝え、村民希望を叶える物品や時には現金を届ける活動も続けてきた。ネパールの現状を考えると、大変だったと思う。地方の村落では、英語は勿論通じない、生活の糧(水、電気など)も、活動を手助けしてくれる人もいない中での活動だ。雨季はヒル、蚊等にも悩まされたに違いない。しかしいつしか現地住民からも信頼され、何でもOKしてくれるおじいさんという愛称でOKバジ(バジはネパール語でおじいさん)と呼ばれ、村民の誰もが知るまでになった。講演では、今では簡単にはOKしていないと冗談気味にお話しされていた。ネパール国王からも勲章を授与され、ネパール在住10周年の感謝の

会には、移動手段のない山間部の人たちが野宿をしながら集まってきたそうだ。2009年には吉川栄治文化賞を受賞された。多くの聴講者に感銘を与えた2時間の講演だった。

第11回 海外情報談話会開催模様

事務局

標記談話会は去る10月5日（金）、情報通信エンジニアリング協会会議室において開催されました。

講師は飯塚 久夫氏で、演題は「日本のICT産業の盛衰—その復活に向けて—」でした。講演は講師の実体験とグローバル的なデータを基にし、日本の抱えている課題を適格に指摘され、今後の対応について示唆に富んだアドバイスや課題の提起がありました。29名の参加があり、講演終了後も幅広い課題について講師との対話が続き盛会でした。



講演内容の概要は次の通りです。

日本のICT産業は、その基盤整備においては世界に冠たる状況にあるが、利活用において劣り、国際競争力では先進国はおろか新興国にも負けつつある。ICT利活用の促進が重要であるが、マイナンバー、パーソナルデータ等その環境変化がやっと離陸した。

そうした中で、比較的利益率の高い（いわゆるOTT:OverTheTop）事業と、低い（いわゆるインフラ）事業との利益差は拡大しつつあり、日本では特にその傾向が著しい。もう少しバランスの取れた産業政策が必要である。

ICT産業の復活や増大するセキュリティ問題に対処するには、ある日本的発想法・価値観の変化が必要と思われる。国民性や社会風潮に関わることでもあり軽々に語れないが、「産業組織の再編成の待ったなし」「経営者は現場の力の結集を」など、先駆者の提言を引用した多くの適切な課題の指摘がありました。



第12回海外情報談話会開催のお知らせ

ICT海外ボランティア会
共催 情報通信国際交流会

第12回海外情報談話会を以下により開催いたします。
参加をお待ちいたしております。

日 時：平成26年12月1日（月） 午後3時～5時

場 所： 情報通信エンジニアリング協会

(渋谷駅下車徒歩 10 分、道順は同協会のホームページをご覧ください)

話 題：「新たな携帯電話メーカーのメガトレンド：新興国で台頭する新興地場メーカー」

講 師：情報通信総合研究所 副主任研究員 佐藤仁

話題概要：

現代社会はグローバル化が高度に進展しています。グローバル化の特徴は、「世界的な規模での人・物・金・情報の流れ」と「新興国の台頭」です。その新興国でもスマートフォンが急速に普及してきました。それを加速させているのが、地場のメーカーが台頭です。

iPhone の人気があるのは日本やアメリカのような先進国市場です。サムスンもかつてのような勢いはありません。期待されていたソニーも不調です。日本市場も大きく変わりました。現在の携帯電話メーカーの動向と、新たなトレンドを見ていきたいと思えます。

参 加： 入場無料 お気軽にどうぞ！(会員制ではありません)

参加ご希望の方は、事務局 加藤隆 info@ictov.jp までご一報下さい。

会報お読みの方々へのお願い

本会の拡充と共に、会報の充実も計ろうといたしております。

それで会報をお読みになった皆様のご感想、ご意見、ご要望は、会報作成のみならず、本会運営に当たっても大きな方向付けに役立ちます。どうぞ遠慮なくお送りいただきますようお願い申し上げます。

送付先は、編集担当 加藤 隆(kato2415@jasmine.ocn.ne.jp),または

村上勝臣(katsumi.murakami@jcom.home.ne.jp)までお寄せ下さい。

編集後記

- ・
- ・ (以上加藤)
- ・ 石井孝さんの「真藤語録」今回は「権限の分散委譲」の話題でした。私事、先般昭和60年に発行された真藤さんの「NTTを創る」という本を読み直しました。NTT民営化の頃に書かれたものですが、「新規事業の事業への進出」熱心に解り易く説いていました。今回の話題に通じるものと感じました。当時インターネットは未だ姿なく、ISNサービスとして武蔵野通研エリアで「キャプテン」トライアルを実施していた頃書かれた本ですが、古さを感じませんでした。
- ・ 鈴木弘道さんからは帰国前にカトマンズ便りを寄稿してもらいました。今回はその続編として、ネパールにおける、ボランティア活動を掘り下げ、また視野を広げて紹介してもらいました。ページ数の関係で、多少修正させていただきましたのでご理解をお願いします。

(以上 村上)

総編集長：ICT 海外ボランティア会 事務局長 加藤 隆
編集長：ICT 海外ボランティア会 報道部長 村上勝臣
発行：ICT 海外ボランティア会 (メール：sv@info.ictov.org/)